

令和5年9月定例記者会見

〔近鉄グループHDとの包括連携協定締結式〕

市長挨拶 今回の近鉄グループホールディングス株式会社と生駒市の包括連携協定につきまして、ご尽力いただいた近鉄グループホールディングス株式会社や関係者の皆様に心から感謝申し上げます。生駒市政の次の50年を考えると、学研高山第2工区や駅周辺の拠点の再整備、住宅都市としてのニュータウンの再生、観光振興等の三つの大きな課題があり、このような形で包括連携協定を結ばせていただくということは、何よりも光栄で心強く感じています。具体的なテーマをさらに掘り下げて一つ一つのプロジェクトを形にしていくことで生駒市と近鉄グループとの両者がともに発展をしていく未来を作っていきたいと思っています。

近鉄グループホールディングス株式会社社長 (以下「社長」という。) 110年前鉄道の開設に始まり、住宅開発、百貨店・スーパー、観光などで、生駒市の支援・協力を賜りまして、ともに発展して参りました。そうした中で、現在直面している人口減少、少子高齢化といった問題は、持続可能なまちづくり、また沿線活性化を目指す上で大きな課題でございます。

今回改めて包括連携協定締結することで、生駒市と協働でこうした課題に今まで以上に連携しながら推進していきたいと考えております。

【質疑応答】

記者 これまではどういった連携がありましたか。

市長 今までも課題である駅周辺の拠点開発、ニュータウン再生、観光についての連携はしています。具体的には学研北生駒駅周辺での土地区画整理事業や近鉄が開発されたニュータウンの活性化についての意見交換、近鉄百貨店での地元商品の販売、また、観光に関しては生駒山キャンペーンなどです。

記者 生駒市は3つの課題に対して具体的にどのようなサポートを期待していますか。

市長 拠点形成については、近鉄所有の土地や都市計画マスタープランで本市が拠点として位置づけている駅の整備、近鉄不動産も高齢化しているニュータウンでは、空き家解消として次世代に入ってきてもらうようなライフサイクルに合わせた住み替えなどをも提唱されていますので、ニュータウン再生のモデルづくりをぜひ行いたいと思います。観光では、宿泊施設がないという問題もありますが、最近若者にも人気のある生駒山上遊園地をきっかけにして市内全体の観光に繋げていくことにご支援いただきたいと考えています。

今回は、近鉄グループ全体として生駒のまちづくりに、お力添えをいただけるということなので非常に大きな意味があると思っています。

記者 こういった形の連携協定は何回目ですか。

社長 生駒市とは平成26年に住宅地のまちづくりに関して協定を結んでいます。生駒には鉄道が3線あり、市内全体に当社の住宅開発地があり、また、百貨店・スーパーもあります。全体を取りまとめて連携協定を結ぶのが相応しいと考えました。

記者 他の自治体との協定事例はありますか。

社長 他の自治体との連携協定はありますが、生駒市ほど様々な事業で連携しているところは少ない

です。

市長 今回は近鉄グループ全体との包括連携協定ということです。

記者 連携する事業の中での優先順位はありますか。

市長 何から始めるかという順番は検討しますが、全て重要と考えています。

記者 近鉄百貨店のタウンセンター化とは具体的には何ですか。

市長 百貨店としての販売業務だけではなく、市民が集まるようなコミュニティの機能を百貨店に持たせたり、市民の起業創業を支援していただくような場を作っていただくことで百貨店が地域の課題解決や魅力創造の場所となることを期待しています。

社長 百貨店が、商品が並んでいる場所だけではなく、様々な行政サービスや市民の集まりの場を提供することによって、また何度も来店しようと思っただけのようなスポットを目指し、それが地域や沿線の活性化に繋がっていくようにと考えています。

記者 コロナが収束しても鉄道事業は厳しいと聞いていますが、郊外住宅地として発展させるために他都市から住民を呼ぶための方策はどう考えていますか。

社長 交通や生活の利便性や様々な魅力をトータルで判断されてその地域に住み続けようと考えられると思いますので、いかに地域としての魅力を高めて、それを発信して届けるというサイクルを生駒市と一緒に生み出していければと考えています。生駒には生駒山上遊園地や宝山寺、非常に恵まれた自然がありますので、インバウンドでも大阪から奈良に行くときに生駒市を訪れるような仕掛けが出来ればと思います。

記者 奈良県に全線を展開されている中で、今後の奈良県の発展の可能性と県全体にはどのように協力されますか。

社長 奈良県南部は人口減少が著しい一方で魅力的な観光スポットが多いので、それをうまく情報発信して来訪者を増やし地域貢献を含め関係する人材を増やしたいと思います。県北部の住宅街では、住宅提供の他百貨店、スーパー等の生活利便施設を充実させ、奈良県の魅力を少しでも高めたいと考えています。

【令和4年度の決算のポイント】

市長 令和4年度の一般会計の決算は、歳入が446億3000万円、歳出が424億1000万円で、それぞれ前年度と比較して減額になっており、実質収支は19億7400万円です。具体的には、歳入では国税収入の増に伴い地方交付税は増加しましたが、市債収入の減で全体としては減少となり、歳出でも、清掃センター基幹的設備改良事業など物価高騰による事業費が増加した一方で、国からの臨時特別給付金やコロナウイルスのワクチンの接種費用などが大幅に減少しました。実質収支では、前年度はコロナ関係の歳入関係で30億円を超えましたが、今年度は例年並みのほぼ適正な実質収支と考えています。

財政関係の指標では、経常収支比率が90.1%で、臨時財政対策債の大幅な減少などで令和3年度よりは5.7ポイント上昇しましたが、全国的にも軒並み上昇傾向にあり、引き続き健全な財政状況であると考えています。

基金については、積立基金残高が増え、地方債残高が減っており、良い傾向であると考えおり、今後必要な対策に対して適切なタイミングで支出が出来るよう基金を活用していきたいと考えています。

【質疑応答】

なし。

〔ChatGPT の全庁的な実証実験をスタート〕

市長 ChatGPT の全庁的な実証実験をスタートします。ChatGPT は AI 技術を活用した、いわゆる対話型のサービスで、生駒市としても新しい AI 技術を活用して、市民サービスの向上や職員の業務の効率化に活用出来るように、今月から来年の夏頃まで全庁的な実証実験を進めていきます。まずは、職員に個人情報の取り扱いなどのガイドラインの徹底や的確な回答を得るためのプロンプト（指示文）の方法などについての勉強会を実施します。想定される業務としては、定型文書や挨拶文の作成、議事録の文字起こしや要約、SNS の投稿文の作成、誤字脱字のチェックなどです。

また、機密情報や個人情報は取り扱わないなど、市の効率的な利活用と個人情報の保護を両立させるための指針である利用ガイドラインを作成します。個人情報が洩れず二次利用できない仕組みの中で、活用と規制の管理をきちんとしながら、生駒市の取り組みが他の自治体の参考になるような実証実験を実施したいと思います。なお、奈良県では初めての取組になります。

（担当職員により ChatGPT のデモンストレーション）

【 質疑応答 】

記者 会議を要約する時に個人名などの個人情報が含まれる場合はどう扱いますか。

担当者 最初から個人情報は入れませんので個人情報が外に出ることはありません。

記者 二次利用されないということの仕組みを教えてください。

担当者 入力は、インターネットに繋がっていない LGWAN という環境の中で行います。オープン AI ChatGPT の事業者との間のやり取りはありますが、それ以外のところでは一切繋がることはありません。

記者 その相手側の会社のサーバは国内にありますか。

担当者 設置場所は非公開ですが、国内にあります。

記者 ChatGPT を導入することで会議を要約する時間は全体でどれくらい短縮できますか。

担当者 最初の文字起こしも含めて 1 時間の会議では、今まで平均で 4 時間以上かかっていたのが会議時間の半分の約 30 分で作成できます。

記者 一番期待される分野は議事録の文字起こし要約ということですか。

担当者 文章の要約とか文書の処理というのが ChatGPT の強みなので、その部分で一番効果が発揮されると思っています。

記者 本格的導入はいつ頃になりますか。

市長 実証期間後導入ということになりますが、一部の業務では前倒しで導入することも考えられます。

記者 今回の導入で市長が最も期待することは何ですか。

市長 ChatGPT が得意な文章の作成要約という業務は市役所の中でたくさんありますので、まずは職員の業務効率化ということになります。ChatGPT も含めて AI を活用すれば、例えば市役所に来なくてもオンラインで手軽に手続き出来るような市民の利便性も上げるようなことも可能になると思いますので、そういうところはどんどん挑戦していきたいと思っています。

記者 文字起こしの段階で誤字脱字のチェックはどうなりますか。

担当者 ChatGPT の中でチェックすることになります。

記者 活用が増えると個人情報流出のリスクは増えませんか。

市長 個人情報流出は、郵送物の誤送付など、人間の目で照合等をする時にミスが起きるのが圧倒的に多いので、人間の目でもダブルチェックすることも必要ですが、さらにデジタル技術を入れることでチェック機能が高まると思います。

記者 誤字脱字は ChatGPT の中でチェックするということですが、個人情報は入ることになりませんか。

担当者 個人情報だけは最初に抜いてチェックすることになります。

記者 実証実験は9月スタートになりますか。

市長 ガイドラインが出来次第開始します。

記者 9月15日に勉強会を実施するとのことですが、活用したい職員が参加するのか、それとも指導者を育てるための勉強会になりますか。

市長 最初は勉強会に参加した限定した職員だけがシステムを使える形になっていますが、その後は受講者がリーダー的立場になり活用を広げていきたいと考えています。

記者 導入に際して一番気を付けなければならないことは何ですか。

市長 他自治体でも個人情報や機密事項の取扱についてのルール作りは手探りで慎重に行っています。本来事業者にも守秘義務等があり、個人情報を含む文書をシステムに直接入れても直ちに流出することは考えられません。民間企業と比べて個人情報等が多いので、この ChatGPT の問いのところに入らないようなやり方も考えていきますし、同時にガイドラインの教育は徹底をして、せっかく新しい可能性のある事をするときに一つのミスで大きく足を引っ張ることがないように気を付けたいと思います。

記者 プロンプトはある程度定型化されますか。

担当者 使える人は自分なりのプロンプトを作っていくことになりますが、一般的には庁内でノウハウをためて、すぐにでも使えるようなテンプレートみたいな形のものを作りたいと考えています。

(その他の質問)

なし。

(了)